### 第5回 北浦水質改善計画検討会 議事概要

#### 1. 日時

令和4年9月7日(水)14:00~16:00

## 2. 場所

HOTEL FIT (茨城県土浦市港町 1-8-26) 大会議室 (WEB併用)

## 3. 出席者

(委員)

筑波大学名誉教授 福島 武彦 (座長)

茨城大学農学部 地域総合農学科 教授 黒田 久雄

茨城大学 地球·地域環境共創機構 流域圏環境部門 助教 增永 英治

国立研究開発法人 国立環境研究所

気候変動適応センター 気候変動影響観測研究室 室長 西廣 淳

国立研究開発法人 国立環境研究所

生物多様性領域 生態系機能評価研究室 室長 松崎 慎一郎

国立研究開発法人 国立環境研究所

地域環境保全領域 環境管理技術研究室 シニア研究員 冨岡 典子

公益財団法人 リバーフロント研究所 主席研究員 中村 圭吾

国立研究開発法人 土木研究所

流域水環境研究グループ 水質チーム 上席研究員 山下 洋正

茨城大学 地球・地域環境共創機構 水圏環境フィールドステーション 准教授 加納 光樹 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

畜産研究部門 動物行動管理研究領域 動物行動管理グループ 任期付研究員 益子 美由希 (欠席:東京工業大学 環境・社会理工学院 教授 木内 豪)

# (行政委員)

茨城県 県民生活環境部 環境対策課 課長 市村 雄一

(代理出席: 課長補佐(技術総括) 小川 邦彦)

独立行政法人 水資源機構 利根川下流総合管理所 所長 小島 幸康

国土交通省 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所 所長 小櫃 基住

(事務局)

国土交通省 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所

## 4. 議事

施設整備による周辺環境への評価に係る調査計画について 既存湖内湖浄化施設の改良方針について

# 5. 議事要旨

## ■施設整備による周辺環境への評価に係る調査計画について

- ・巴川 (鉾田川) 河口部で確認されているマコモ群落は、霞ヶ浦では減少している植生である。 施設整備によってこのような植生が残っている環境が失われないように配慮することが重要で ある。
- ・鳥類調査は、従来の調査に加えて、地元団体と連携したモニタリングを継続する等の市民協働 が出来ると良い。
- ・長期にわたる事業であるため、測量や各種調査において新技術を活用できるよう検討してほしい (魚類種組成把握における環境DNA調査の導入 等)。
- ・漁場の情報については、現地調査だけではなく漁業者にも確認したほうがよい。
- ・施設設計にあたっては、北浦を訪れる利用者の観点でも課題を整理し、改善の余地が大きい点 を抽出できる事前調査や情報収集をすることで利用面にも配慮した施設の設計ができる。
- ・整備箇所の現在の利用状況を考慮し、施設整備によりどのように変化するのか、景観、利用面から比較方法を考えておく必要がある。
- ・出水時調査については、出水規模やパターンにより土砂動態が異なることが想定されるため、 複数回実施できるようにしておく必要がある。
- ・整備する施設は、参考となる既存施設(突堤やウェットランド)の効果や経年変化による浄化 能力の変化を把握したうえで、改善点を検討し、目的に沿った施設となるように検討すべきで ある。そのため、既存施設の設計思想の確認や現地調査の実施も加えたほうがよい。
- ・施設をモニタリングするにあたり、期待する効果と避けたい影響の両面を把握する必要がある。 維持管理にも考慮し、目的を分けて定点観測と詳細調査を設定することが望ましい。
- ・現在のモニタリング調査は、対象区域全体の特性を把握するための現時点での計画なので、施設整備が具体化していく中で、上記指摘や予算制約も踏まえて、調査内容の絞り込みや見直しを検討していくこと。

#### ■既存湖内湖浄化施設の改良方針について

- ・湖内湖浄化施設(ウェットランド)は水質浄化の他、植生の回復も目的としているため、掘削 した土砂を移動し、植生の生育基盤とすることを検討できるとよい。
- ・湖岸近くを浚渫すると波浪や土砂の崩落により湖岸部の植生がやせていくことが懸念される。 また、掘削に際し、ロングバックホウ等を既存の植生帯に配置することで、足場付近の植生帯 への影響が懸念される。
- ・浄化の評価について、主にリンが含まれる土砂の堆積量で考えているが、溶存態の汚濁負荷を 植生帯で捕捉するような機能を増やす方法についても検討すると良い。
- ・巴川 (鉾田川) 河口部の流入負荷抑制対策施設の設計にも関わる知見を得るためにも、整備前 の底生生物や底層 DO を調査しておくと良い。
- ・堆積土砂の掘削については、泥が堆積しやすく掘削が容易な箇所(沈殿ピットや岸から掘削可能な箇所)を優先する等の取り組みにより、効率的な維持管理ができることを期待する。

以上



会議は、マスクの着用、除菌等による感染対策を実施し、開催しました。